

B型肝炎訴訟の経緯について

【 先行訴訟 】

- 平成元年、B型肝炎患者ら5名が、集団予防接種における注射器連続使用によってB型肝炎ウイルスに感染したとして、国を提訴。
- 平成12年一審判決では、国側勝訴。平成16年高裁判決では、国側一部敗訴。
- 平成18年6月、最高裁判決により国の損害賠償責任が認められ、1人あたり550万円(慰謝料500万円+弁護士費用50万円)を支払った。



【 現在係争中の訴訟 】

- 平成20年3月以降、先行訴訟の原告と同様の状況にあるとして、全国10地裁で727名が国を提訴中。 ※ 原告数は、報道情報含む
- 平成22年3月12日(札幌地裁)に、和解協議に入れるか否かについて検討を求められ、5月14日(札幌地裁)に、裁判所の仲介の下で和解協議の席に着く旨を表明。
- 平成23年1月11日及び4月19日に、札幌地裁から和解の考え方(所見)が提示され、それぞれについて原告側、政府側双方が受け入れを表明済み。
- 平成23年6月28日に、「基本合意書」の締結及び「政府基本方針」の表明
- 平成23年7月29日に、「B型肝炎訴訟の全体解決の枠組みに関する基本方針」を閣議決定

B型肝炎訴訟の「基本合意書」の概要等について

項目		基本合意書の概要
証明方法	集団予防接種を受けたこと	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子健康手帳や予防接種台帳、接種痕により確認。 ○ これらの証拠が提出できない場合は、提出可能な資料、さらに医療記録等の資料を総合した個別判断による。
	父子感染・ジェノタイプ	父親の血液検査結果等、B型肝炎ウイルスのジェノタイプの検査結果を提出する。 ※ 予防接種による感染が認められた原告の検査費用は国が負担
和解金額	死亡・肝がん・肝硬変(重度)	3,600万円
	肝硬変(軽度)	2,500万円
	慢性肝炎	1,250万円
	無症候性キャリア	600万円
除斥期間(20年)を経過した者の取扱い(政策対応)	慢性肝炎	政策対応として、 <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在も慢性肝炎の状態にある者等 300万円 ○ 現在は治癒している者 150万円
	無症候性キャリア	以下の対応(最大242万円相当) <ul style="list-style-type: none"> ○ 政策対応として、原告の請求により、以下の費用を各年毎に支払う <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期検査費用(年4回まで)等 ・ 定期検査に係る交通費等として、1回当たり1.5万円(年2回まで) ○ 上記に加え、過去の定期検査等の費用として50万円(一括払)

※ 上記のほか、弁護士費用を別途加算。

※ 既に提訴している原告については、団体加算金として5億円を加算

当面必要な費用と将来分の費用について

(患者、無症候性キャリアとも提訴率100%の場合)

総額 最大約3.2兆円

		当面(5年程度)	将来分(25年程度)
現在の患者分等の費用 (除斥期間を経過した慢性肝炎患者を含む)		0.6兆円 (4.5万人程度)	
病状進行者分の費用 (見込み)		0.2兆円 (1万人程度)	1.5兆円
無症候性キャリア分の費用	一括金 (50万円)	0.2兆円 (40万人程度)	
	定期検査費・ 交通費等	0.1兆円	0.6兆円
計		1.1兆円	2.1兆円

※ 上記に加え、弁護士費用(約300億円)、塩基配列等検査費用(約100億円)、団体加算金(5億円)が別途加算される

基本合意書

集団予防接種等(予防接種及びツベルクリン反応検査)の実施に際し、注射器等(注射針及び注射筒等。以下同じ)の連続使用が行われたことにより、多数の被接種者にB型肝炎ウイルス感染の危険が生じ、国がその被害の発生・拡大を防止しなかったことにより、数十万人とも推計される方々に感染被害が生じた。これにより、感染被害者及びその遺族の方々は、長期にわたり、肉体的、精神的苦痛を強いられている。また、感染による偏見・差別を受けたり、経済的負担を余儀なくされている方々も多数いる。

この感染被害について、国が損害賠償責任を負うべき場合のあることは、最高裁判所平成18年6月16日第二小法廷判決によって明らかにされているところであり、多くの感染被害者及びその遺族の方々は、この判決を受けて国が広く救済措置を講ずることを期待していたが、国は、この判決は、5名の被害者に係るものであり、必ずしも全ての事案を解決する一般的な基準とはならないと考えた。このため、感染被害者及びその遺族の方々に対する救済措置が講じられなかったことから、全国の感染被害者及びその遺族が、紛争の全体的解決を求めて新たに国家賠償請求訴訟を提訴し、現在、全国10地裁に別紙訴訟事件目録(1)及び(2)記載の各訴訟事件が係属している。

上記各訴訟事件については、平成22年5月以降、裁判所の仲介の下、和解による解決へ向けた協議が進められてきたが、平成23年1月11日及び同年4月19日に札幌地方裁判所から所見(「基本合意書(案)」)が提示され、当事者双方は、本件を早期かつ全体的に解決する観点から、これらをいずれも受諾した。

こうした経緯を踏まえ、上記各訴訟事件に係る全国B型肝炎訴訟原告団・同弁護団と国(厚生労働大臣)は、同訴訟事件及び今後係属することのある同種訴訟に係る紛争を和解により解決するべく、そのための基本的事項につき、以下のとおり合意する。

第1 責任と謝罪

国(厚生労働大臣)は、集団予防接種等の際の注射器等の連続使用により、B型肝炎ウイルスに感染した被害者の方々に甚大な被害を生じさせ、その被害の拡大を防止しなかったことについての責任を認め、感染被害者及びその遺族の方々に心から謝罪する。

第2 和解の手續・内容等

- 1 当事者双方は、資料の提出については、別紙「基本合意書（案）」第1記載のとおりとすることを合意する。
- 2 当事者双方は、和解の手續については、別紙「基本合意書（案）」第2記載のとおりとすることを合意する。
- 3 当事者双方は、和解の内容については、別紙「基本合意書（案）」第3記載のとおりとすることを合意する。

第3 後続訴訟の扱い

当事者双方は、後続訴訟（平成23年1月12日以降に提起された同種訴訟）における和解については、別紙「基本合意書（案）」第4記載のとおりとすることを合意する。

第4 和解に当たってのその他の留意事項

- 1 当事者双方は、別紙「基本合意書（案）」の解釈・運用について疑義が生じた場合には、札幌地方裁判所が平成23年1月11日及び同年4月19日に提示した各「基本合意書(案)についての説明」の記載を十分尊重するものとする。
- 2 当事者双方は、本基本合意書に基づき、適正・迅速に和解手續が進行できるよう努力する。
- 3 国（厚生労働省）は、本基本合意書に基づく和解の手續・内容等につき、広く国民に周知を図るものとする。

第5 恒久対策等

- 1 国（厚生労働省）は、本件感染被害者を含む肝炎患者等が、不当な偏見・差別を受けることなく安心して暮らせるよう啓発・広報に努めるとともに、肝炎ウイルス検査の一層の推進、肝炎医療の提供体制の整備、肝炎医療に係る研究の推進、医療費助成等必要な施策を講ずるよう、引き続き努めるものとする。
- 2 国（厚生労働省）は、集団予防接種等の際の注射器等の連続使用によるB型肝炎ウイルスへの感染被害の真相究明及び検証を第三者機関において行うとともに、再発防止策の実施に最善の努力を行うことを約する。

3 国（厚生労働省）は、上記1及び2の施策の検討に当たり、「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」についての今後の見直しや再発防止策の策定等により、これらの施策の目的の達成について目処が立つまでの間、原告の意見が肝炎対策推進協議会等に適切に付されるよう、原告団・弁護団と協議・調整する場を設定する。

平成23年6月28日

全国B型肝炎訴訟原告団

代表

全国B型肝炎訴訟弁護団

代表

厚生労働大臣

(別紙) 訴訟事件目録 (1)

(先行訴訟：平成23年1月11日以前に提起された訴訟)

	裁判所	事件番号		
1	静岡地裁	平成19年(ワ)	第374号	(1次)
2	静岡地裁	平成20年(ワ)	第1100号	(2次)
3	静岡地裁	平成20年(ワ)	第1918号	(3次)
4	静岡地裁	平成21年(ワ)	第872号	(4次)
5	静岡地裁	平成22年(ワ)	第773号	(5次)
6	静岡地裁	平成22年(ワ)	第1110号	(6次)
7	札幌地裁	平成20年(ワ)	第809号	(1次)
8	札幌地裁	平成20年(ワ)	第1455号	(2次)
9	札幌地裁	平成20年(ワ)	第2173号	(3次)
10	札幌地裁	平成20年(ワ)	第2819号	(4次)
11	札幌地裁	平成20年(ワ)	第3845号	(5次)
12	札幌地裁	平成21年(ワ)	第801号	(6次)
13	札幌地裁	平成21年(ワ)	第1919号	(7次)
14	札幌地裁	平成21年(ワ)	第3295号	(8次)
15	札幌地裁	平成21年(ワ)	第4169号	(9次)
16	札幌地裁	平成22年(ワ)	第943号	(10次)
17	札幌地裁	平成22年(ワ)	第1791号	(11次)
18	札幌地裁	平成22年(ワ)	第2583号	(12次)
19	札幌地裁	平成22年(ワ)	第3654号	(13次)
20	鳥取地裁	平成20年(ワ)	第249号	(1次)
21	鳥取地裁	平成20年(ワ)	第341号	(2次)
22	鳥取地裁	平成21年(ワ)	第246号	(3次)
23	鳥取地裁	平成22年(ワ)	第181号	(4次)
24	福岡地裁	平成20年(ワ)	第1978号	(1次)
25	福岡地裁	平成20年(ワ)	第2900号	(2次)
26	福岡地裁	平成20年(ワ)	第4164号	(3次)
27	福岡地裁	平成20年(ワ)	第5102号	(4次)
28	福岡地裁	平成21年(ワ)	第1152号	(5次)
29	福岡地裁	平成21年(ワ)	第2728号	(6次)
30	福岡地裁	平成21年(ワ)	第4662号	(7次)
31	福岡地裁	平成21年(ワ)	第5876号	(8次)
32	福岡地裁	平成22年(ワ)	第1425号	(9次)
33	福岡地裁	平成22年(ワ)	第2654号	(10次)
34	福岡地裁	平成22年(ワ)	第3809号	(11次)
35	福岡地裁	平成22年(ワ)	第4812号	(12次)
36	福岡地裁	平成22年(ワ)	第5450号	(13次)
37	広島地裁	平成20年(ワ)	第943号	(1次)
38	広島地裁	平成20年(ワ)	第1379号	(2次)
39	広島地裁	平成20年(ワ)	第1698号	(3次)
40	広島地裁	平成20年(ワ)	第1829号	(4次)
41	広島地裁	平成20年(ワ)	第2456号	(5次)
42	広島地裁	平成21年(ワ)	第619号	(6次)

(別紙) 訴訟事件目録 (1)

(先行訴訟：平成23年1月1日以前に提起された訴訟)

	裁判所	事件番号
43	広島地裁	平成21年(ワ) 第1360号 (7次)
44	広島地裁	平成21年(ワ) 第2847号 (8次)
45	広島地裁	平成22年(ワ) 第563号 (9次)
46	広島地裁	平成22年(ワ) 第1141号 (10次)
47	広島地裁	平成22年(ワ) 第1664号 (11次)
48	広島地裁	平成22年(ワ) 第2376号 (12次)
49	広島地裁	平成22年(ワ) 第2691号 (13次)
50	大阪地裁	平成20年(ワ) 第9760号 (1次)
51	大阪地裁	平成20年(ワ) 第13053号 (2次)
52	大阪地裁	平成20年(ワ) 第16941号 (3次)
53	大阪地裁	平成21年(ワ) 第3459号 (4次)
54	大阪地裁	平成21年(ワ) 第8666号 (5次)
55	大阪地裁	平成21年(ワ) 第15109号 (6次)
56	大阪地裁	平成21年(ワ) 第19137号 (7次)
57	大阪地裁	平成22年(ワ) 第4303号 (8次)
58	大阪地裁	平成22年(ワ) 第4873号 (9次)
59	大阪地裁	平成22年(ワ) 第7843号 (10次)
60	大阪地裁	平成22年(ワ) 第9165号 (11次)
61	大阪地裁	平成22年(ワ) 第11257号 (12次)
62	大阪地裁	平成22年(ワ) 第15318号 (13次)
63	大阪地裁	平成22年(ワ) 第15853号 (14次)
64	東京地裁	平成20年(ワ) 第21040号 (1次)
65	東京地裁	平成20年(ワ) 第27446号 (2次)
66	東京地裁	平成20年(ワ) 第37671号 (3次)
67	東京地裁	平成21年(ワ) 第8130号 (4次)
68	東京地裁	平成21年(ワ) 第20216号 (5次)
69	東京地裁	平成21年(ワ) 第35124号 (6次)
70	東京地裁	平成21年(ワ) 第44836号 (7次)
71	東京地裁	平成22年(ワ) 第10752号 (8次)
72	東京地裁	平成22年(ワ) 第20316号 (9次)
73	東京地裁	平成22年(ワ) 第29857号 (10次)
74	東京地裁	平成22年(ワ) 第39844号 (11次)
75	東京地裁	平成22年(ワ) 第41875号 (12次)
76	松江地裁	平成20年(ワ) 第324号 (1次)
77	松江地裁	平成20年(ワ) 第434号 (2次)
78	松江地裁	平成21年(ワ) 第80号 (3次)
79	松江地裁	平成22年(ワ) 第479号 (4次)
80	新潟地裁	平成20年(ワ) 第1050号 (1次)
81	新潟地裁	平成21年(ワ) 第234号 (2次)
82	新潟地裁	平成21年(ワ) 第1190号 (3次)
83	新潟地裁	平成22年(ワ) 第250号 (4次)
84	新潟地裁	平成22年(ワ) 第251号 (5次)

(別紙) 訴訟事件目録 (1)

(先行訴訟：平成23年1月11日以前に提起された訴訟)

	裁判所	事件番号		
85	新潟地裁	平成22年(ワ)	第464号	(6次)
86	新潟地裁	平成22年(ワ)	第675号	(7次)
87	新潟地裁	平成22年(ワ)	第940号	(8次)
88	金沢地裁	平成21年(ワ)	第356号	(1次)
89	金沢地裁	平成22年(ワ)	第201号	(2次)
90	金沢地裁	平成22年(ワ)	第390号	(3次)
91	金沢地裁	平成22年(ワ)	第574号	(4次)
92	金沢地裁	平成22年(ワ)	第794号	(5次)

(別紙) 訴訟事件目録 (2)

(後続訴訟：平成23年1月12日以降に提起された訴訟)

	裁判所	事件番号
93	静岡地裁	平成23年(ワ) 第117号 (7次)
94	札幌地裁	平成23年(ワ) 第276号 (14次)
95	札幌地裁	平成23年(ワ) 第651号 (15次)
96	札幌地裁	平成23年(ワ) 第900号 (16次)
97	福岡地裁	平成23年(ワ) 第445号 (14次)
98	大阪地裁	平成23年(ワ) 第374号 (15次)
99	大阪地裁	平成23年(ワ) 第1175号 (16次)
100	大阪地裁	平成23年(ワ) 第3045号 (17次)
101	大阪地裁	平成23年(ワ) 第4278号 (18次)
102	大阪地裁	平成23年(ワ) 第6856号 (19次)
103	東京地裁	平成23年(ワ) 第2834号 (13次)
104	東京地裁	平成23年(ワ) 第3952号 (14次)
105	東京地裁	平成23年(ワ) 第6489号 (15次)
106	東京地裁	平成23年(ワ) 第11688号 (16次)
107	東京地裁	平成23年(ワ) 第17587号 (17次)
108	新潟地裁	平成23年(ワ) 第163号 (9次)
109	新潟地裁	平成23年(ワ) 第281号 (10次)
110	新潟地裁	平成23年(ワ) 第427号 (11次)
111	金沢地裁	平成23年(ワ) 第45号 (6次)